

受付
印

令和 年 月 日
福井市長 殿

令和9年度
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

帳票識別コード	
申告区分	☐ 当初申告 ・ ☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理 ・ ☐ 電算処理
申告書等送付番号	

第二十六号様式（提出用）

所有者	1	フリガナ		5	個人番号又は法人番号		10	短縮耐用年数の承認	☐ 有 ・ ☐ 無		
		住所 〔 納税通知書送付先 〕			6	事業種目			11	増加償却の届出	☐ 有 ・ ☐ 無
		電話番号				資本金又は出資金の額				12	非課税該当資産
	2	フリガナ		7	事業開始年月	年 月	13	課税標準の特例	☐ 有 ・ ☐ 無		
		公簿上の住所 又は所在地			8	この申告に应答する者の係及び氏名			14	特別償却又は圧縮記帳	☐ 有 ・ ☐ 無
	3	フリガナ		9		税理士等の氏名		15		税務会計上の償却方法	☐ 定率法 ・ ☐ 定額法
		氏名 〔 法人にあってはその名称及び代表者の氏名 〕				電話番号				16	青色申告
	4	屋号		9	税理士等の氏名		16	青色申告	☐ 有 ・ ☐ 無		
		公簿上の生年月日 又は設立年月日	年 月 日		電話番号						

資産の種類		取得価額				市（区）町村内における事業所等資産の所在地	① □自己所有家屋 □借家	
		前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計（イ）－（ロ）＋（ハ） (ニ)			
1	構 築 物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	17	② □自己所有家屋 □借家	
2	機 械 及 び 装 置							
3	船 舶							
4	航 空 機						18	借用資産 □有 ・ □無 貸主の名称等
5	車 両 及 び 運 搬 具							
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品							
7	合 計							
資産の種類		※ 評 価 額 (ホ)	※ 決 定 価 格 (ヘ)	※ 課 税 標 準 額 (ト)	数 量	19 □ 資産に増減なし	20 □ 該当資産なし	
1	構 築 物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円		21 □ 転出・廃業・解散・その他（ ）（令和 年 月 日）	22 備考（添付書類等）	
2	機 械 及 び 装 置							
3	船 舶							
4	航 空 機							
5	車 両 及 び 運 搬 具							
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品							
7	合 計							

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

令和9年度

種類別明細書（増減資産用）

帳票識別コード		
申告区分	☐ 当初申告	☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理	☐ 電算処理
申告書等送付番号		

所 有 者 名		枚のうち
		枚 目

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元日 取得 (注4)	取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	申 告 年 度	増減事由 (注6)	摘 要 (注5)
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円				
01																	
02																	
03																	
04																	
05																	
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	

小 計																	
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

令和9年度

種類別明細書（全資産用・プレ申告用）

帳票識別コード		
申告区分	☐ 当初申告	☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理	☐ 電算処理
申告書等送付番号		

所 有 者 名		枚のうち
		枚 目

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額				※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額				増 減 事 由 (注6)	摘 要	
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード	十 億	百 万	千	円			
01														0.														
02														0.														
03														0.														
04														0.														
05														0.														
06														0.														
07														0.														
08														0.														
09														0.														
10														0.														
11														0.														
12														0.														
13														0.														
14														0.														
15														0.														
16														0.														
17														0.														
18														0.														
19														0.														
20														0.														
				小 計																								

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。